

情報通信の政策課題

インターネット政策懇談会

2008年4月25日

楠 正憲

政策対象と政策課題

- インフラ層
 - オープン：競争・格差是正
 - 技術開発：国際競争力・標準化
 - 規制緩和：電波・事業構造
- サービス層
 - グローバル化：国際競争力・通信主権
 - 社会問題への対応
- コンテンツ層
 - 著作権・事業構造・格差是正・高齢化

インフラ層

- 「競争」語義の二重性
 - － 勢力均衡と市場競争では政策目標として真逆
- 格差是正との兼ね合い
 - － ユニバーサルサービスの再定義が必要
- 電波
 - － 電波割当手続きの説明責任
 - オークションには賛否両論あるが透明性は高い
 - － ホワイトスペース - 電波法の建て付けに課題
- 事業構造
 - － 電話時代につくった法律がネットを縛っている
 - － 事業者からの嘆願を聞く政策は変化を阻害する
 - － 事業構造が変わらないと新しいことが起こらない

サービス層

- グローバル化に伴う問題
 - 米国愛国者法と通信の秘密との兼ね合い
 - 児ポ法改正：FBIおとり捜査と捜査協力
- 違法有害情報規制の在り方
 - 違法は川上で、有害は川下で
 - 行為規制と事業者に対する責任制限
 - 欧州に於けるブロッキングの合憲性
 - 本人確認・認証連携による追跡可能性向上を
 - コミュニティ監視には通信の秘密の再整理を要する
- マイクロビジネスに於ける利用者保護
 - アフェリエイト・広告プラットフォーム等の急速な普及
 - 現状「消費者契約法」「下請法」等の保護対象外

コンテンツ層

- 著作権法のパッチワークは限界に
- CGMの進展と権利関係の整理
 - Mixi規約改正騒動：日本版UGC Principlesが必要
- IP同時再送信の県域規制は撤廃すべき
 - 新規参入を阻害・消費者の負担増・地域格差を助長
 - Friioの登場とB-CASの形骸化
 - 基幹放送にスクランブルをかけているのは世界で日本だけ
 - 問題は受信機規制が法的に担保されていないこと
 - CATVに於ける域外同時再送信の進展
 - 併せて衛星同時再送信で地域格差の抜本解消を
- 高齢化の進展は商機だがガラパゴス化を懸念

まとめ

- エミュレーションの時代は終わった
 - 開放できる設備は開放されている
 - 電波は行政手続き・電波法ともに課題
 - まだ意外と深刻な問題が残っている
-
- 事業者を競わせ国民のためになる政策を